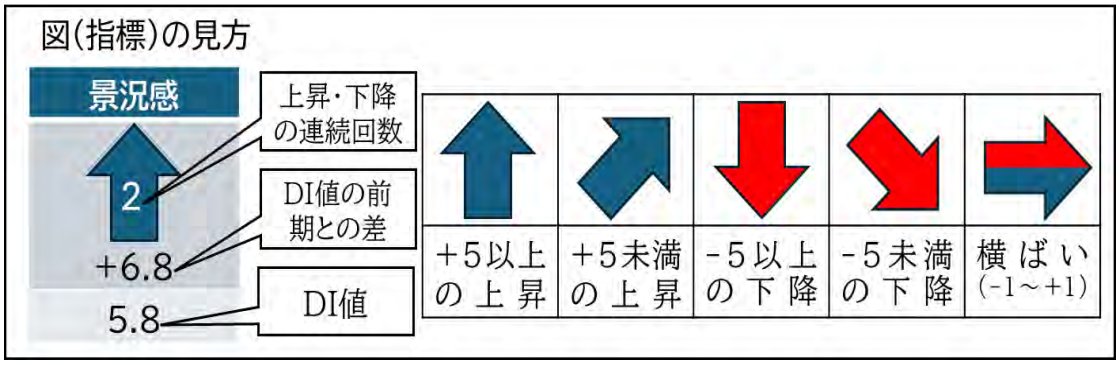
大阪府中小企業家同友会産業構造研究会

大阪同友会定点景況調査集計結果（2025 年 1 月～3 月期）
総括

先行きの不安は増加傾向

一方で、全産業において業界内のコスト、相場の上昇？

関税と国内需要の低下による二重の販売苦をいかに乗り切るか？



○業種別回答数

今回の調査では、直近である昨年の 10～12 月期と比較して回収率が微減しているが、前年同期と比較した際は、67.6%から 73.8%としっかり上昇している。旧年度よりも全体での回収率は上がったが、サービス業の伸びが目立つ一方で運輸、建築、流通などは回答率の低下がみられる。次回以降の調査でも意識はしたいが、業界の動向や忙しさによる影響があるか？

業種別回答数

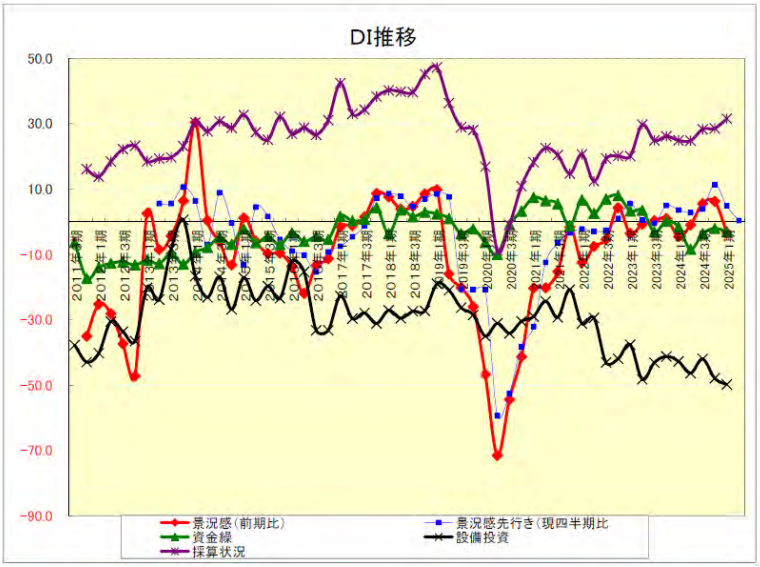
		総回答数	製造業	非製造業計	建築業	通信情報業	運輸業	流通業(小売・卸含む)	専門サービス業(士業)	サービス業	その他
2025年 1月～3月	回答数	856	224	632	65	31	25	111	149	251	0
	割合	100%	26.2%	73.8%	7.6%	3.6%	2.9%	13.0%	17.4%	29.3%	0.0%
2024年 10月～12月	回答数	823	208	615	68	27	27	106	147	239	1
	割合	100%	25.3%	74.7%	8.3%	3.3%	3.3%	12.9%	17.9%	29.0%	0.1%
2024年 7月～9月	回答数	827	200	627	71	31	31	111	147	236	0
	割合	100%	24.2%	75.8%	8.6%	3.7%	3.7%	13.4%	17.8%	28.5%	0.0%
2024年 4月～6月	回答数	715	181	534	63	21	27	97	114	212	0
	割合	100%	32.4%	67.6%	8.9%	2.4%	4.0%	13.4%	16.6%	22.3%	0.0%
2024年 1月～3月	回答数	506	164	342	45	12	20	68	84	113	0
	割合	100%	32.4%	67.6%	8.9%	2.4%	4.0%	13.4%	16.6%	22.3%	0.0%

○　*DI 解答について（10P も参照）*

DI の数値変動

景況感	景況感先行き	資金繰り	設備投資	採算状況
1	2	1	2	1
-9.5	-4.5	-0.9	-1.9	+2.9
-3.3	0.4	-3.0	-49.8	31.5

DI 値であるので、あくまで主観的な景況感となるが、直前の 2024 年 3 期よりか景況感は落ち込み気味である。万博の開催が迫っている時期ではあったものの、国際情勢などの不安定さが影響したか。資金繰りと設備投資に関する DI も、微減程度でとどまったがマイナスは継続している。唯一、採算状況に関しては DI 値が上昇傾向を示しているので、今日は内部留保を確保しようという企業家たちの判断が見受けられる。



(2P) 前年同期比との景況感の変遷を見るに、大阪府同友会内の調査では景況感が下がるのに対し、大阪府の実施している全産業、中小企業を対象にした景況感が上り調子のため、調査先による差異が存在するとは考えられる。同友会に所属している企業群の方が、危機意識が強いのかもしれない。

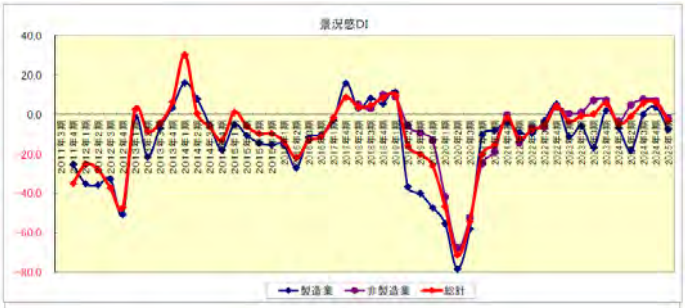
○ *各種 DI 数値の変化について*

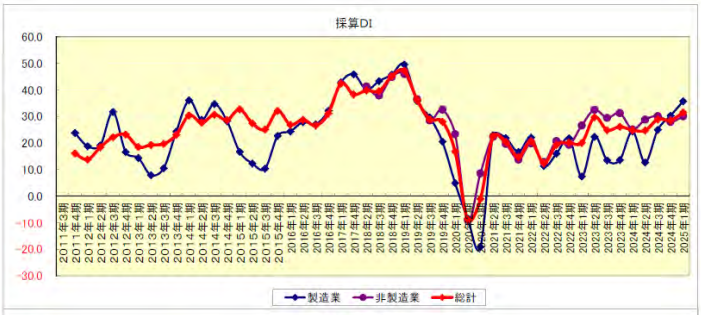
前四半期の景況感では、直近の DI 値はほぼすべての産業でマイナスを記録しており、専門サービス業が 15.1、サービス業が 0 と唯一のプラスとなった。専門サービス業は 2021 年 4 期からプラスが続いており、時流に則った需要の増加が見込まれていると考えられる。サービス業については、2024 年 1 期を除いて 2022 年 3 期からプラスに転じていることから、同様の傾向、もしくはコロナ禍での打撃からの回復基調が続いていると予測される。一方で、マイナスを記録している各業界でも、流通業は特に目立った景況感のマイナスを指しているが、こちらは時期による季節変動の影響かと思われる。あるいは何らかの理由があるだろうか。

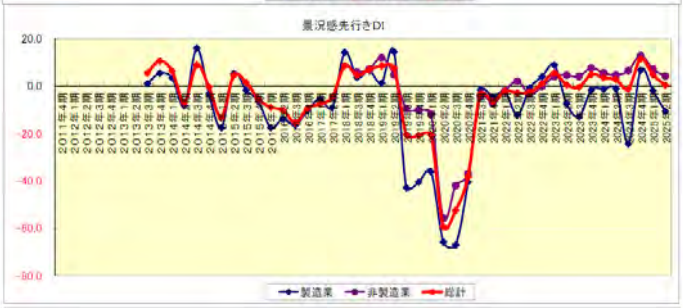
景況感の先行き DI については、半数以上の業界が好景気を予測しているものの、製造、建築、流通については落ち込みを予測している。大阪万博といった大きなイベントの迫る時期ではあったものの、業界として受注してきた仕事が一段落したと捉えるべきだろうか。

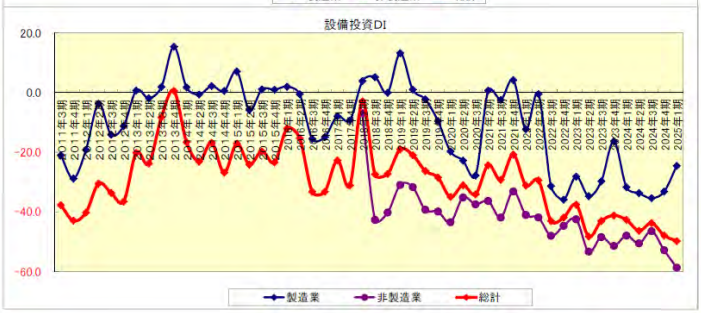
資金繰り DI では非製造業、中でも通信情報事業と運輸業において大きくマイナスの数値が記録されている。特に運輸業は 2024 年 3 期においても同様に大きく数値のマイナスが見られ、業界再編や燃油代などコスト面の変化が影響しているといえる。通信情報業については、2023 年 2 期ごろからプラスの数値が 30 以上と大きかったことから、業界内の景気が落ち着いた揺り戻しによるマイナスと捉えられそうである。

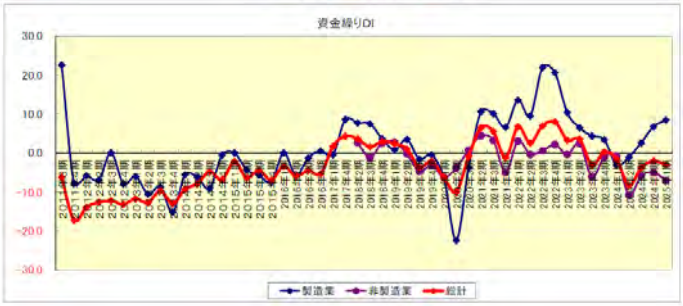
最後に、**設備投資の DI 値**はほぼすべての業界で大きなマイナスを記録する一方、採算 DI がいずれの業界も大きなプラスを記録している。設備投資については昨今の景況 DI などでマイナスを記録した業界だけでなく、先行きなど含めてプラスだと考えている業界でもマイナスが目立っており、設備投資に対する消極さがいまだ継続しているのがわかる。ただし、2024 年 4 期から運輸業は多少の設備投資の方向へ向かっているといえるので、ある程度の競争や差別化が目立つ時期と捉えられているといえる。採算はすべての業界でプラスであることから、前段で話した内部留保など、企業自体の存続や持続可能性を模索する動きを多くの事業者が選択しており、その傾向が強いと考えられる。



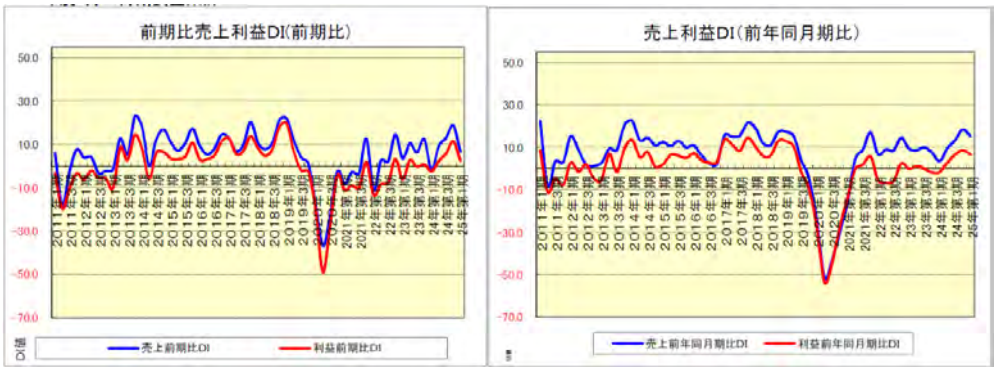




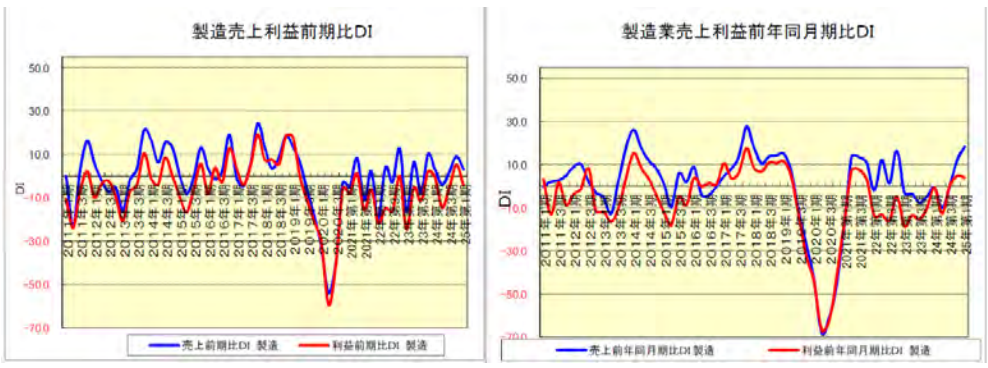




○　基本指標の動向について（売上、利益、採算状況など）



売上の動向を見ていくと、前期比では売上増加が 31.4%、横ばいが 42.2%、減少が 24.5%と多少なりとも売上の上り調子、横ばいの傾向が見て取れる。DI 値で感じていた先行き不透明さよりかは、実際の数値上で調子は良さそうである。前年同期比で見ても増加 38.7%、横ばい 35.5%、減少 23.4%のため、売上の傾向は悪くはない。次期見通しも増加 34.1%、横ばい 46.8%、減少 16.9%のため、DI で見るよりも売り上げの金額の調子は全産業で悪くない傾向にある。



製造業の売上動向では、前年同期比を除いて全体と同じ傾向を示しており、前年同期比における増加 42.9%という割合は、産業全体の成長が見受けられる。ただ、売上次期見通しで見ると、横ばいが 49.6%とほぼ半数の企業が経済停滞を予測している。

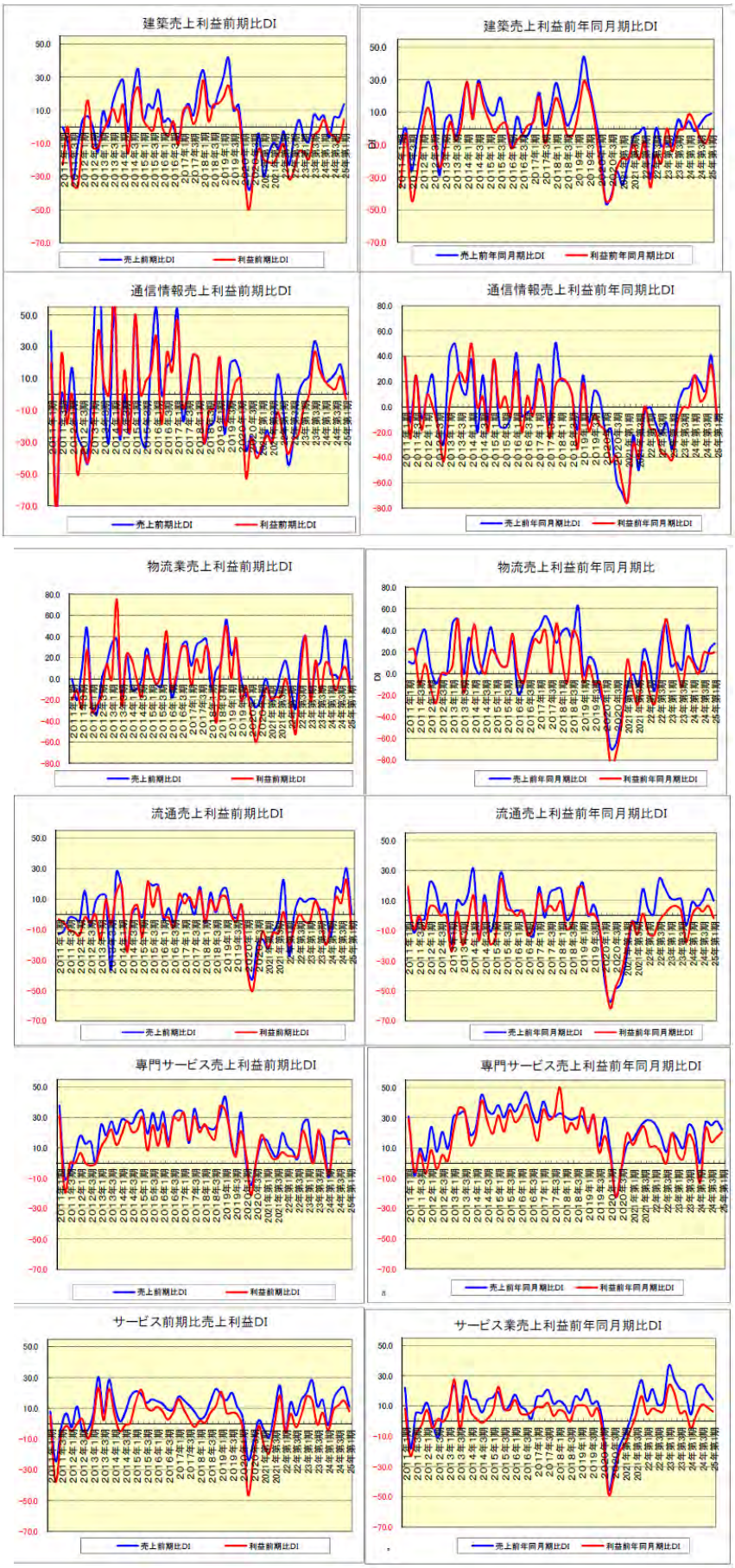
非製造業の売上を産業別に見ていくと、建設業、物流業、通信情報業、専門及び通常のサービス業は横ばいが 4 割を超えて目立っている状態にある。前年同期比で見た際も同様だが、物流業は半数の企業が売上の増加を回答しており、業界全体での賃金体系や仕事一つ一つの単価ベースが増加しているといえる。次期見通しで見ていっても非製造業は全体的に横ばいと予測している企業が 4～6 割を占めており、全体的に経済の停滞、安定化を見通しとしている企業が多いといえる。

利益動向においては、全般的にいずれの産業も横ばいを示す企業が前期、先行き見通しで4割ほどとなっており、劇的な変化は見られないものの、やはり前年同期比でみると 32.8%と、一定の企業が増加と回答している。ただ、38.8%と 4 割弱の企業が横ばいと回答していることからも、経済成長としては微増といったところだろう。全体、製造業、非製造業ともにすべての項目で横ばいが多数を占める傾向となっており、

細かな業種で特徴的なのは、物流業は利益においても前年同期比で 40%の企業が増加を示している。ただ、前期比で見ると横ばいが 40%、減少が 36%であることから、業界全体の単価などの上昇がうかがえる。次期見通しでは 44%が利益の横ばいを予測していることからも、揺り戻しで利益の影響が出うると捉えられている。

採算状況を見ると、全産業で 5 割前後の企業が黒字を示しており、全体としては落ち着いた経済状況はここでもみられる。利益や売上の傾向と重ねて考えると、資金繰りを重視している企業は多いといえる。ただし、次期見通しで赤字と回答した企業数は微増しており、特に製造業分野での数値の上昇が気にかかる。

人手過不足を見ると、全産業で 4 割ほどの企業が不足と回答しつつも、人手か状におけるサービス産業の正規社員が過剰という意見は着眼したい。DX 化、自動化がより進捗した結果、単純労働力についてはより正社員を削減していく傾向がみられる。あるいは、管理職自体の数が少数で足りるように変化したともみられる。ただし、人手不足においても正規従業員の不足は非製造業で 4 割、製造業においては 6 割にも上るため、会社ごとの意見の違いが数値上顕著に出たとみられる。



【3】(1)③採算状況(現在)

Q11

業種	黒字	割合	収支トントン	割合	赤字	割合	回答数	未回答
製造業	129	57.6%	42	18.8%	49	21.9%	224	4
非製造業	340	53.8%	129	20.4%	150	23.7%	632	13
建設業	27	41.5%	19	29.2%	17	26.2%	65	2
通信情報業	20	64.5%	2	6.5%	9	29.0%	31	0
物流業	15	60.0%	3	12.0%	7	28.0%	25	0
流通業	66	59.5%	18	16.2%	26	23.4%	111	1
専門サービス業(士業の方)	99	66.4%	27	18.1%	22	14.8%	149	1
サービス業	113	45.0%	60	23.9%	69	27.5%	251	9
総計	469	54.8%	171	20.0%	199	23.2%	856	17

【3】(1)③採算状況(次期見通し)

Q12

業種	黒字	割合	収支トントン	割合	赤字	割合	回答数	未回答
製造業	95	42.4%	59	26.3%	63	28.1%	224	7
非製造業	243	38.4%	213	33.7%	159	25.2%	632	17
建設業	20	30.8%	24	36.9%	20	30.8%	65	1
通信情報業	10	32.3%	15	48.4%	6	19.4%	31	0
物流業	14	56.0%	5	20.0%	6	24.0%	25	0
流通業	45	40.5%	33	29.7%	32	28.8%	111	1
専門サービス業(士業の方)	60	40.3%	61	40.9%	25	16.8%	149	3
サービス業	94	37.5%	75	29.9%	70	27.9%	251	12
総計	338	39.5%	272	31.8%	222	25.9%	856	24

【4】(1)①人手の過不足について

Q19

業種	過剰	割合	適正	割合	不足	割合	回答数	未回答
製造業	27	12.1%	88	39.3%	103	46.0%	224	6
非製造業	43	6.8%	269	42.6%	293	46.4%	632	27
建設業	4	6.2%	19	29.2%	38	58.5%	65	4
通信情報業	3	9.7%	10	32.3%	18	58.1%	31	0
物流業	2	8.0%	8	32.0%	15	60.0%	25	0
流通業	10	9.0%	46	41.4%	54	48.6%	111	1
専門サービス業(士業の方)	7	4.7%	83	55.7%	53	35.6%	149	6
サービス業	17	6.8%	103	41.0%	115	45.8%	251	16
総計	70	8.2%	357	41.7%	396	46.3%	856	33

【4】(1)④での人手過剰の中身

Q20

業種	正規従業員が過剰	割合	非正規従業員が過剰	割合	両方が過剰	割合	回答数	未回答
製造業	11	40.7%	11	40.7%	5	18.5%	27	0
非製造業	30	69.8%	10	23.3%	3	7.0%	43	0
建設業	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4	0
通信情報業	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0
物流業	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	0
流通業	6	60.0%	3	30.0%	1	10.0%	10	0
専門サービス業(士業の方)	3	42.9%	3	42.9%	1	14.3%	7	0
サービス業	15	88.2%	1	5.9%	1	5.9%	17	0
総計	41	58.6%	21	30.0%	8	11.4%	70	0

【4】(1)①での人手不足の中身

Q21

業種	正規従業員が不足	割合	非正規従業員が不足	割合	両方が不足	割合	回答数	未回答
製造業	67	65.0%	15	14.6%	20	19.4%	103	1
非製造業	134	45.7%	53	18.1%	103	35.2%	293	3
建設業	24	63.2%	0	0.0%	14	36.8%	38	0
通信情報業	16	88.9%	1	5.6%	1	5.6%	18	0
物流業	8	53.3%	1	6.7%	6	40.0%	15	0
流通業	28	51.9%	7	13.0%	19	35.2%	54	0
専門サービス業(士業の方)	27	50.9%	14	26.4%	11	20.8%	53	1
サービス業	31	27.0%	30	26.1%	52	45.2%	115	2
総計	201	50.8%	68	17.2%	123	31.1%	396	4

【4】(1)②仕入れ価格(昨年同期比)

Q22

業種	上昇	割合	横ばい	割合	下降	割合	回答数	未回答
製造業	151	67.4%	37	16.5%	7	3.1%	224	29
非製造業	314	49.7%	218	34.5%	13	2.1%	632	87
建設業	48	73.8%	8	12.3%	0	0.0%	65	9
通信情報業	17	54.8%	13	41.9%	0	0.0%	31	1
物流業	21	84.0%	1	4.0%	0	0.0%	25	3
流通業	75	67.6%	21	18.9%	5	4.5%	111	10
専門サービス業(士業の方)	50	33.6%	79	53.0%	1	0.7%	149	19
サービス業	103	41.0%	96	38.2%	7	2.8%	251	45
総計	465	54.3%	255	29.8%	20	2.3%	856	116

【4】(1)⑤1年以内の設備投資

Q28

業種	①計画あり	割合	②計画なし	割合			回答数	未回答
製造業	119	53.1%	98	43.8%			224	7
非製造業	163	25.8%	448	70.9%			632	21
建設業	15	23.1%	47	72.3%			65	3
通信情報業	10	32.3%	21	67.7%			31	0
物流業	18	72.0%	7	28.0%			25	0
流通業	31	27.9%	79	71.2%			111	1
専門サービス業(士業の方)	24	16.1%	121	81.2%			149	4
サービス業	65	25.9%	173	68.9%			251	13
総計	282	32.9%	546	63.8%			856	28

【4】(1)⑤上記設備投資の中身(複数回答)

Q29

業種	土地	割合	事業所・店舗	割合	工場	割合	情報システム	その他
製造業	8	6.7%	10	8.4%	22	18.5%	17	
非製造業	15	9.2%	53	32.5%	10	6.1%	54	
建設業	5	33.3%	4	26.7%	2	13.3%	1	
通信情報業	0	0.0%	3	30.0%	0	0.0%	6	
物流業	1	5.6%	3	16.7%	1	5.6%	2	
流通業	2	6.5%	10	32.3%	5	16.1%	9	
専門サービス業(士業の方)	0	0.0%	5	20.8%	0	0.0%	17	
サービス業	7	10.8%	28	43.1%	2	3.1%	19	
総計	23	8.2%	63	22.3%	32	11.3%	71	

業種	機器関連	割合	その他	割合			回答数	
製造業	91	76.5%	2	1.7%			119	
非製造業	68	41.7%	17	10.4%			163	
建設業	7	46.7%	0	0.0%			15	
通信情報業	7	70.0%	0	0.0%			10	
物流業	9	50.0%	4	22.2%			18	
流通業	17	54.8%	1	3.2%			31	
専門サービス業(士業の方)	7	29.2%	0	0.0%			24	
サービス業	21	32.3%	12	18.5%			65	
総計	159	56.4%	19	6.7%			282	

【4】(1)⑥業況判断(前四半期比)

Q30

業種	好転	割合	変化なし	割合	悪化	割合	回答数	未回答
製造業	50	22.3%	101	45.1%	67	29.9%	224	6
非製造業	131	20.7%	338	53.5%	142	22.5%	632	21
建設業	14	21.5%	31	47.7%	19	29.2%	65	1
通信情報業	5	16.1%	19	61.3%	7	22.6%	31	0
物流業	7	28.0%	9	36.0%	9	36.0%	25	0
流通業	18	16.2%	57	51.4%	35	31.5%	111	1
専門サービス業(士業の方)	33	22.1%	94	63.1%	18	12.1%	149	4
サービス業	54	21.5%	128	51.0%	54	21.5%	251	15
総計	181	21.1%	439	51.3%	209	24.4%	856	27

【4】(1)⑥業況判断(前年同期比)

Q31

業種	好転	割合	横ばい	割合	悪化	割合	回答数	未回答
製造業	65	29.0%	81	36.2%	72	32.1%	224	6
非製造業	148	23.4%	311	49.2%	146	23.1%	632	27
建設業	14	21.5%	33	50.8%	17	26.2%	65	1
通信情報業	8	25.8%	17	54.8%	6	19.4%	31	0
物流業	7	28.0%	11	44.0%	7	28.0%	25	0
流通業	29	26.1%	42	37.8%	38	34.2%	111	2
専門サービス業(士業の方)	33	22.1%	90	60.4%	20	13.4%	149	6
サービス業	57	22.7%	118	47.0%	58	23.1%	251	18
総計	213	24.9%	392	45.8%	218	25.5%	856	33

【4】(1)⑦業況判断先行き(現四半期比)

Q32

業種	好転	割合	横ばい	割合	悪化	割合	回答数	未回答
製造業	49	21.9%	99	44.2%	73	32.6%	224	3
非製造業	152	24.1%	332	52.5%	125	19.8%	632	23
建設業	15	23.1%	30	46.2%	19	29.2%	65	1
通信情報業	5	16.1%	21	67.7%	5	16.1%	31	0
物流業	6	24.0%	14	56.0%	5	20.0%	25	0
流通業	27	24.3%	48	43.2%	33	29.7%	111	3
専門サービス業(士業の方)	32	21.5%	95	63.8%	18	12.1%	149	4
サービス業	67	26.7%	124	49.4%	45	17.9%	251	15
総計	201	23.5%	431	50.4%	198	23.1%	856	26

【4】(1)②仕入れ価格(次期見通し)

Q23

業種	上昇	割合	横ばい	割合	下降	割合	回答数	未回答
製造業	143	63.8%	74	33.0%	4	1.8%	224	3
非製造業	303	47.9%	265	41.9%	9	1.4%	632	55
建設業	46	70.8%	17	26.2%	0	0.0%	65	2
通信情報業	15	48.4%	15	48.4%	0	0.0%	31	1
物流業	20	80.0%	5	20.0%	0	0.0%	25	0
流通業	65	58.6%	39	35.1%	4	3.6%	111	3
専門サービス業(士業の方)	41	27.5%	89	59.7%	1	0.7%	149	18
サービス業	116	46.2%	100	39.8%	4	1.6%	251	31
総計	446	52.1%	339	39.6%	13	1.5%	856	58

【4】(1)③販売単価(昨年同期比)

Q24

業種	上昇	割合	横ばい	割合	下降	割合	回答数	未回答
製造業	109	48.7%	101	45.1%	8	3.6%	224	6
非製造業	244	38.6%	331	52.4%	20	3.2%	632	37
建設業	31	47.7%	32	49.2%	1	1.5%	65	1
通信情報業	15	48.4%	13	41.9%	2	6.5%	31	1
物流業	12	48.0%	12	48.0%	0	0.0%	25	1
流通業	64	57.7%	39	35.1%	7	6.3%	111	1
専門サービス業(士業の方)	44	29.5%	95	63.8%	3	2.0%	149	7
サービス業	78	31.1%	140	55.8%	7	2.8%	251	26
総計	353	41.2%	432	50.5%	28	3.3%	856	43

【4】(1)③販売単価(次期見通し)

Q25

業種	上昇	割合	横ばい	割合	下降	割合	回答数	未回答
製造業	93	41.5%	117	52.2%	8	3.6%	224	6
非製造業	233	36.9%	348	55.1%	11	1.7%	632	40
建設業	28	43.1%	34	52.3%	1	1.5%	65	2
通信情報業	12	38.7%	17	54.8%	1	3.2%	31	1
物流業	10	40.0%	15	60.0%	0	0.0%	25	0
流通業	57	51.4%	48	43.2%	4	3.6%	111	2
専門サービス業(士業の方)	42	28.2%	98	65.8%	1	0.7%	149	8
サービス業	84	33.5%	136	54.2%	4	1.6%	251	27
総計	326	38.1%	465	54.3%	19	2.2%	856	46

【4】(1)④現四半期中の設備投資

Q26

業種	①実施した	割合	実施してな	割合			回答数	未回答
製造業	83	37.1%	138	61.6%			224	3
非製造業	118	18.7%	489	77.4%			632	25
建設業	10	15.4%	53	81.5%			65	2
通信情報業	7	22.6%	23	74.2%			31	1
物流業	13	52.0%	12	48.0%			25	0
流通業	18	16.2%	91	82.0%			111	2
専門サービス業(士業の方)	25	16.8%	119	79.9%			149	5
サービス業	45	17.9%	191	76.1%			251	15
総計	201	23.5%	627	73.2%			856	28

【4】(1)④上記設備投資の中身(複数回答)

Q27

業種	土地	割合	事業所・店舗	割合	工場	割合	情報システム	
製造業	6	7.2%	9	10.8%	10	12.0%	18	
非製造業	4	3.4%	36	30.5%	6	5.1%	37	
建設業	2	20.0%	1	10.0%	2	20.0%	0	
通信情報業	0	0.0%	3	42.9%	0	0.0%	3	
物流業	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	4	
流通業	1	5.6%	5	27.8%	2	11.1%	7	
専門サービス業(士業の方)	0	0.0%	4	16.0%	0	0.0%	15	
サービス業	1	2.2%	22	48.9%	2	4.4%	8	
総計	10	5.0%	45	22.4%	16	8.0%	55	

業種	機器関連	割合	その他	割合			回答数	
製造業	65	78.3%	0	0.0%			83	
非製造業	54	45.8%	13	11.0%			118	
建設業	5	50.0%	2	20.0%			10	
通信情報業	3	42.9%	0	0.0%			7	
物流業	5	38.5%	6	46.2%			13	
流通業	10	55.6%	0	0.0%			18	
専門サービス業(士業の方)	10	40.0%	1	4.0%			25	
サービス業	21	46.7%	4	8.9%			45	
総計	119	59.2%	13	6.5%			201	

【4】(1)⑦業況判断先行き(前年同期比)

Q33

業種	好転	割合	横ばい	割合	悪化	割合	回答数	未回答
製造業	64	28.6%	87	38.8%	70	31.3%	224	3
非製造業	166	26.3%	327	51.7%	111	17.6%	632	28
建設業	16	24.6%	30	46.2%	15	23.1%	65	4
通信情報業	8	25.8%	19	61.3%	4	12.9%	31	0
物流業	6	24.0%	16	64.0%	3	12.0%	25	0
流通業	28	25.2%	51	45.9%	29	26.1%	111	3
専門サービス業(士業の方)	34	22.8%	94	63.1%	17	11.4%	149	4
サービス業	74	29.5%	117	46.6%	43	17.1%	251	17
総計	230	26.9%	414	48.4%	181	21.1%	856	31

【4】(1)⑧現四半期中の借入金の増減

Q34

業種	増加	割合	横ばい	割合	減少	割合	借入してない	割合	回答数	未回答
製造業	43	19.2%	79	35.3%	78	34.8%	20	8.9%	224	4
非製造業	84	13.3%	187	29.6%	150	23.7%	191	30.2%	632	20
建設業	9	13.8%	29	44.6%	13	20.0%	12	18.5%	65	2
通信情報業	3	9.7%	12	38.7%	10	32.3%	6	19.4%	31	0
物流業	4	16.0%	13	52.0%	8	32.0%	0	0.0%	25	0
流通業	22	19.8%	37	33.3%	31	27.9%	19	17.1%	111	2
専門サービス業(士業の方)	8	5.4%	27	18.1%	28	18.8%	83	55.7%	149	3
サービス業	38	15.1%	69	27.5%	60	23.9%	71	28.3%	251	13
総計	127	14.8%	266	31.1%	228	26.6%	211	24.6%	856	24

【4】(1)⑨資金繰り

Q35

業種	余裕あり	割合	順調	割合	窮屈	割合	回答数	未回答
製造業	81	36.2%	76	33.9%	62	27.7%	224	5
非製造業	188	29.7%	189	29.9%	233	36.9%	632	22
建設業	20	30.8%	18	27.7%	25	38.5%	65	2
通信情報業	11	35.5%	4	12.9%	15	48.4%	31	1
物流業	7	28.0%	6	24.0%	12	48.0%	25	0
流通業	42	37.8%	29	26.1%	38	34.2%	111	2
専門サービス業(士業の方)	47	31.5%	58	38.9%	38	25.5%	149	6
サービス業	61	24.3%	74	29.5%	105	41.8%	251	11
総計	269	31.4%	265	31.0%	295	34.5%	856	27

仕入れ価格の上昇では、製造業を中心に前期比、前年同期比共に増加と回答する企業が多数を占める（それぞれ 67.4%、63.8%）。この点も、DI で先行きの景況感が落ちている証左といえる。

同様に、**販売単価**についても 4 割ほどの製造業が見通し、今期どちらも値上げ、5 割ほどが横ばいを維持となっており、価格の上昇はまだ続くと予測される。一方、非製造業は見通しでの価格上昇が 3 割程度の企業に抑えられており、多少の値上げラッシュの落ち着きも見られる。ただ、流通業では明確に 5 割の企業が値上げを見通しており、一般生活での値上げはまだ一段階続くとみられる。

設備投資では、実施できていない企業が半数以上を占める中、行えていない製造業は 5 割ほどが計画を持つのに対し、非製造業は予定すらたてられていない状況は気にかかる。前述した人手の部分と兼ね合わせて考慮すると、既に設備投資を終えたとみることもできるか？

業況判断については、四半期、及び前年同期比の先行きで、好転か横ばいと回答している企業が目立つ。景況感はよくない面も見られるが、比較的経済状況として安定しているとみる企業が増えているといえるか。

資金繰りでは非製造業で 4 割弱、中でも通信情報、物流、サービス業が 4 割越えの企業で窮屈さを感じている。これらの業種では他の企業は順調よりも余裕ありと回答している企業が目立っていることからも、企業間の格差が少し拡大気味か。

○ 売上増加と減少の要因について

（1）売上（前年同期比）が「増加」した要因

売上増加の要因としては回答数の関係から実数ではなく割合で見ていく。また、多重回答である点は注意したい。

前年同期比が「増加」と回答した企業の要因（全産業の上昇率）

全産業の動向をみると、上位 5 項目は①営業力の強化・拡大、③新規販路・新分野の開拓、⑦販売・受注価格の上昇、⑤人材育成、⑥国内需要の拡大といった順となっている。このなかで、国内需要を除くすべての項目は前期調査より数値が微増しており、引き続き各項目の影響力が大きいことを示している。

前年同期比が「増加」と回答した企業の要因

	製造業		非製造業		全体	
	項目	割合	項目	割合	項目	割合
1位	①営業力の強化・拡大	42.7%	①営業力の強化・拡大	56.6%	①営業力の強化・拡大	52.6%
2位	⑦販売・受注価格の上昇	41.7%	③新規販路・新分野の開拓	37.4%	③新規販路・新分野の開拓	36.6%
3位	③新規販路・新分野の開拓	34.4%	⑦販売・受注価格の上昇	25.5%	⑦販売・受注価格の上昇	30.2%
4位	⑥国内需要の拡大	26.0%	⑤人材育成	20.9%	⑤人材育成	17.2%
5位	②コストダウン・生産性アップ	15.6%	④新商品・サービスの開発	13.2%	⑥国内需要の拡大	13.6%

細かく見ていくと、①営業力の強化・拡大に関しては最も高い割合ですべてのカテゴリーで売上を増加させているが、製造業では半数に届かない 42.7%となっており、ほとんど同じ 41.7%で販売・受注価格の拡大による影響が出てきている。業界全体の取引価格などが丸ごと引きあがっている傾向は製造業分野で強いと推察される。すなわち、直近であれば 2～3 年ほど前から継続している金属素材の高騰や、働き方改革含めた労働環境整備に伴う価格転嫁がより全体的に表出してきたといえる。

非製造業では一方、①営業力の強化・拡大による売上上昇が 56.6%と大半を占めている。他の要素も新規販路・新分野の開拓が 37.4%、販売・受注価格の上昇が 25.5%と低くはないが、目立った数値としては営業力に偏ったといえる。ただし、この 3 種の数値を個別の業種で見ていくと、運輸業では販売・受注価格上昇が最も高い数値となり、逆転を起こしている。この点は前段で話題に挙げた業界全体の価格上昇が表出したといえる。また、通信情報業を見ると、これら 3 点と同じ割合で人材育成の項目が売上向上に関与している。同業界における専門性、技術力などが関与しているといえる。建設業や専門サ

ービス業でも同様にある程度数値の高い項目であり、業界の特性や働き方改革の影響が見受けられる。

（2）売上（前年同期比）が「減少」した要因

前年同期比が「減少」と回答した企業の要因（全産業の上昇率）

<u>売上減少の要因</u>を見ていくと、全体では⑥国内需要の減少、①営業力の弱体化、②コストアップ・生産性ダウン、⑤人材育成不足、③新たな競合相手との競合、⑦販売受注価格の下落と、同率５位を２項目抱えて６種類の要因が目立つ形となった。数値としては国内需要がやはり大きく影響を与えており、人口減少の影響は大きいと考えられる。営業力の弱体化や、人材育成の不足も同様といえる。唯一、新たな競合相手との競合のみ、前回、前々回の調査から徐々に数値を伸ばしているが、誤差の範囲ともとれる。

前年同期比が「減少」と回答した企業の要因

	製造業		非製造業		全体	
	項目	割合	項目	割合	項目	割合
1位	⑥国内需要の減少	69.1%	①営業力の弱体化	37.9%	⑥国内需要の減少	42.5%
2位	②コストアップ・生産性ダウン	27.3%	⑥国内需要の減少	32.4%	①営業力の弱体化	33.0%
3位	①営業力の弱体化	20.0%	②コストアップ・生産性ダウン	20.7%	②コストアップ・生産性ダウン	22.5%
4位	⑦販売・受注価格の下落	12.7%	⑤人材育成不足	18.6%	⑤人材育成不足	16.0%
5位	③新たな競合相手との競合	10.9%	③新たな競合相手との競合	15.2%	③新たな競合相手との競合	14.0%
5位					⑦販売・受注価格の下落	14.0%

製造業では国内需要の減少がとにかく大きく、69.1％を記録している。非製造業全体でも同様の項目は高い要因であるが、最も高い数値でないうえ、他の要因と明確に差が広いとは言えない。モノづくりの分野における海外への販売、輸出、海外生産の重要性が垣間見える一方で、直近の関税の問題などから今後の展開を注視する必要がある。また、非製造業を業種別に見た際は、通信情報業、運輸業、流通業で同じように国内需要の低下が課題となっているといえる。通信情報業は特に営業力低下が同じく６０％を記録しており、業界の特徴が出ているといえる。同じように、サービス業、専門サービス業はいずれも営業力が課題といえる。

（3）利益の増加と減少の要因に関して

利益の前年同期比が「増加」と回答した企業の要因（全産業の上昇率）

次に、<u>利益の増加、減少の要因</u>を見ていく。

全体の動きを見ていくと、売上数量・客数の増加、売上単価・客単価の上昇といった、直接的な要因の割合は終始高く、他の項目と大きな開きが空いている。項目別でみると、売上単価・客単価の上昇は伸び率が高く、これまで話した業界全体の価格上昇が見て取れる。人件費の低下については微減のため、この点も給与上昇の様子が伺える。

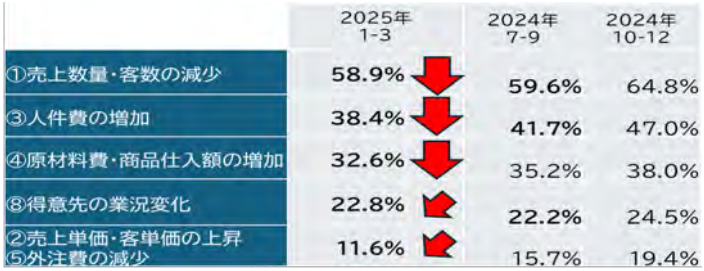
利益の前年同期比が「増加」と回答した企業の要因

	製造業		非製造業		全体	
	項目	割合	項目	割合	項目	割合
1位	①売上数量・客数の増加	65.4%	①売上数量・客数の増加	76.8%	①売上数量・客数の増加	73.7%
2位	②売上単価・客単価の上昇	55.1%	②売上単価・客単価の上昇	51.2%	②売上単価・客単価の上昇	52.3%
3位	⑧得意先の業況変化	19.2%	⑧得意先の業況変化	7.4%	⑧得意先の業況変化	10.7%
4位	③人件費の低下	6.4%	③人件費の低下	4.4%	③人件費の低下	5.0%
5位	⑤外注費の減少	6.4%	⑤外注費の減少	3.9%	⑤外注費の減少	4.6%

業種で分けると、利益の増加については顕著な割合が出ており、売上数量・客数の増加と売上単価・客単価の増加がそのまま全産業、非製造業全体、個別の非製造業業種で高い数値を記録している。この項目については、他の要因の影響が総じて低く、いかに事業を安定して継続していく、販路の拡大をしていくかの重要性がより顕著に出ている。ただし、非製造業を業種別に見ていくと、建築業、運輸業、流通業は２項目がどちらも高いというより、多少の偏りが見受けられる。

利益の前年同期比が「減少」と回答した企業の要因（全産業の上昇率）

利益減少の全体の傾向では、全ての項目で前期より割合が落ちている点が少し気になる。ただ、傾向としては利益増加と大して変わらず、売上数量・客数の影響が大きい。人件費の増加が利益低下の２番目に要因としては上がっており、賃金上昇や業界の単価上昇のうち、マイナスに働いたのは人に関わる部分であったといえる。



利益の前年同期比が「減少」と回答した企業の要因

	製造業		非製造業		全体	
	項目	割合	項目	割合	項目	割合
1位	①売上数量・客数の減少	53.6%	①売上数量・客数の減少	61.3%	①売上数量・客数の増加	58.9%
2位	④原材料費・商品仕入額の増加	49.3%	③人件費の増加	34.2%	③人件費の増加	38.4%
3位	③人件費の増加	47.8%	④原材料費・商品仕入額の増加	25.2%	④原材料費・商品仕入額の増加	32.6%
4位	⑧得意先の業況変化	31.9%	⑧得意先の業況変化	18.7%	⑧得意先の業況変化	22.8%
5位	⑤外注費の増加	15.9%	②売上単価・客単価の減少	13.5%	②売上単価・客単価の上昇 ⑤外注費の増加	11.6%

利益の減少についてはいずれかの項目のみへ極端に偏る傾向は少なく、製造業、非製造業全体共に売上数量・客単価の減少、人件費の増加、原材料費・商品仕入額の増加の影響が目立つ。ただし、非製造業では売上数量・客単価の減少がやはり大部分を占めてはいる。

○ 経営上の問題点、対応策

（1）経営上の問題点に関して

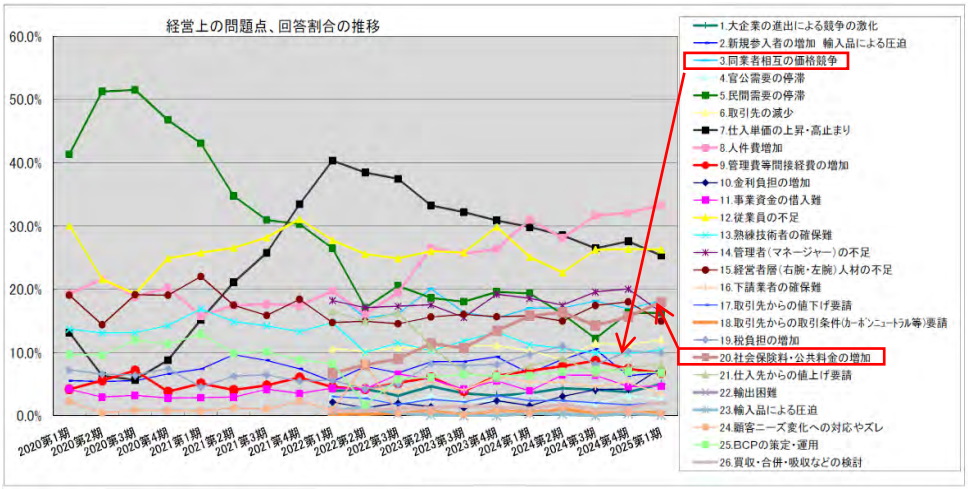
経営上の問題点・対策

	製造業		非製造業		全体	
	項目	割合	項目	割合	項目	割合
1位	仕入単価の上昇・高止まり	41.1%	人件費増加	30.2%	人件費増加	33.3%
2位	人件費増加	40.2%	従業員の不足	27.2%	従業員の不足	26.3%
3位	民間需要の停滞	26.8%	仕入単価の上昇・高止まり	19.8%	仕入単価の上昇・高止まり	25.4%
4位	従業員の不足	23.7%	同業者相互の価格競争	18.7%	同業者相互の価格競争	18.2%
5位	管理者（マネジャー）の不足	18.3%	社会保険料・公共料金の増加	17.1%	社会保険料・公共料金の増加	18.0%

経営上の問題点については、業種ごとの違いも少なくない。しかし、上位５項目のうち、仕入単価の上昇・高止まり、人件費増加、従業員の不足については、製造業、非製造業いずれにおいても目立つ回答数となった。経営資源に関する課題が、昨今の情勢などからより顕著に出たといえる。また、回答数

の関係で非製造業と全体の項目は順序が同一となったと考えられる。

右のグラフにもあるように、全産業合計の割合において、同業者相互の価格競争、社会保険料・公共料金の増加については、前回調査より割合が増加している。



○ 現在実施、今後予定している経営上の力点

(2) 経営上の力点に関して

実施している経営上の力点

	製造業		非製造業		全体	
	項目	割合	項目	割合	項目	割合
1位	付加価値の増大	56.3%	新規受注の確保	54.4%	新規受注の確保	54.2%
2位	新規受注の確保	53.6%	付加価値の増大	52.4%	付加価値の増大	53.4%
3位	人材確保	31.3%	人材確保	27.8%	人材確保	28.7%
4位	社員教育	29.0%	社員教育	26.7%	社員教育	27.3%
5位	機械化促進（生産性向上など）	22.3%	情報力強化（顧客ニーズの把握）	15.3%	情報力強化（顧客ニーズの把握）	14.4%

実施している経営上の力点については、製造業、非製造業ともに新規受注、付加価値の増大が重要な項目として半数以上の企業が取り上げている。ストレートに市場における自社の売上を伸ばすことが重要といえるだろう。それら 2 項目以降は、人材と社員教育がどちらも続き、製造業では機械化の促進、非製造業では情報力強化が 5 位となっている。いずれも、DX などで代表される職場環境の変化に関連しているといえる。

(3) 自社の目指す役割に関して

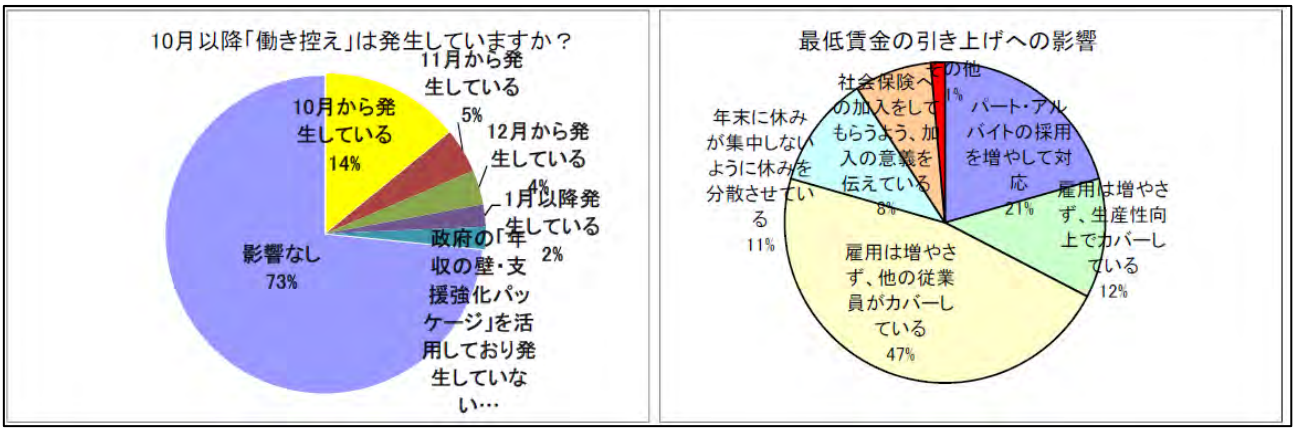
中小企業の役割として、同友会企業は製造業・非製造業ともに半数以上が「地域コミュニティの維持」を重要と捉えている。非製造業の中でもサービス業、専門サービス業、流通業は順に 58.1%、54.1%、49.5%と高い水準を記録しており、多様な業種の中でも特に人と直接関わりやすい業種で顕著となった。いずれの業界も、生活インフラとして今日なくてはならない業種ばかりである。

一方で、「地域資源の活用による地域外での活動」や、「サプライチェーン上での中核ポジションの確保」といった項目はあまり目立った結果が得られたとは言い難い。ただ、2 割弱の企業は全産業で見てこれらの項目に回答しており、ある程度市場の拡大や自社の事業拡大を意識されているといえる。

また、本報告書でこれまで言及してきた、今後の中小企業の対象とすべき国際市場という観点で、「グローバル展開をする企業」を見ていこう。回答企業数としては 10%を切り、全産業で 9.0%、製造業に至っては 7.1%に留まる結果となった。他の項目を踏まえて考えると、取引構造において最終製品を取り扱う企業が少なく、既存の取引関係も少なくないことから国外への意識がまだ低いと推測される。しかし、すでに他の項目で述べてきたように、今日の円安と各種仕入れ単価の上昇・高止まり、取引構造のさらなる変化を鑑みた際、可能な限り国外市場へとの取引関係の構築は意識していく必要がある点に留意したい。

○特別項目～　賃金上昇と働き控え

(1) パートの雇用状況と働き控えに関して



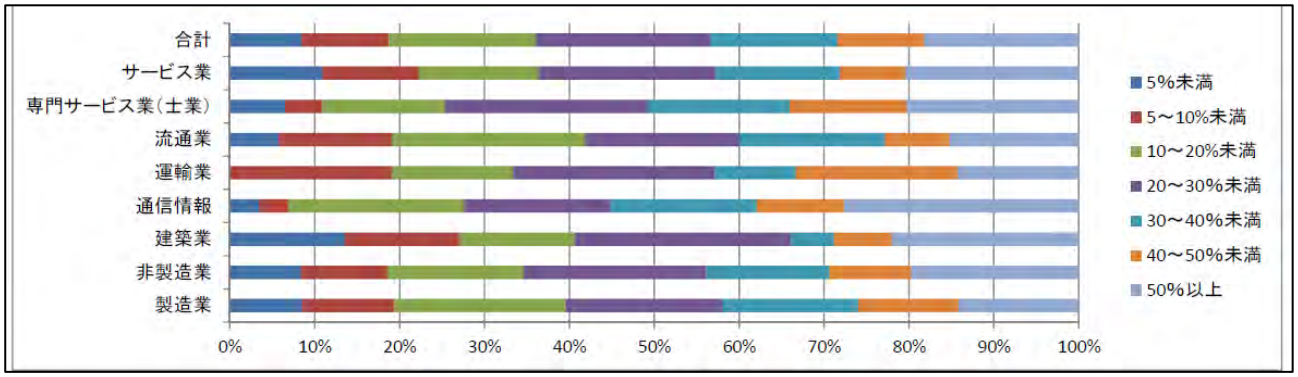
回答を見ていくと、まず全産業で 60.3%、製造業で 64.2%、非製造業で 58.9%の企業がパート・アルバイトの雇用を行っている。非製造業の細かな業種の中では、建築業と専門サービス業がどちらも製造業より高い割合で 65.1%、65.5%の企業が非正規雇用を行っている。運輸業も 64.0%と高い割合で後に続いており、業界や労働現場の特性として人の流動性が高く、非正規雇用が中心の業界が取り上げられたといえる。

こうした中で、非正規雇用の従業員がいる企業において、「働き控え」の動向についてという質問では、あまり目立った結果が得られたとは言いづらい。10 月ごろから発生していると捉えている企業は各種別で大まかに約 15%程度に留まり、本項目以外の全体の企業数で考慮すると一定数少量存在するといったところである。実際には影響なしと回答した企業がいずれの項目でも約 75%、個別業種で運輸業を見ると 87.5%と高い数値を記録している。現状ではまだ、問題が表出化していないなどの可能性もあるが、中小企業においては労働時間調整の影響は薄い。

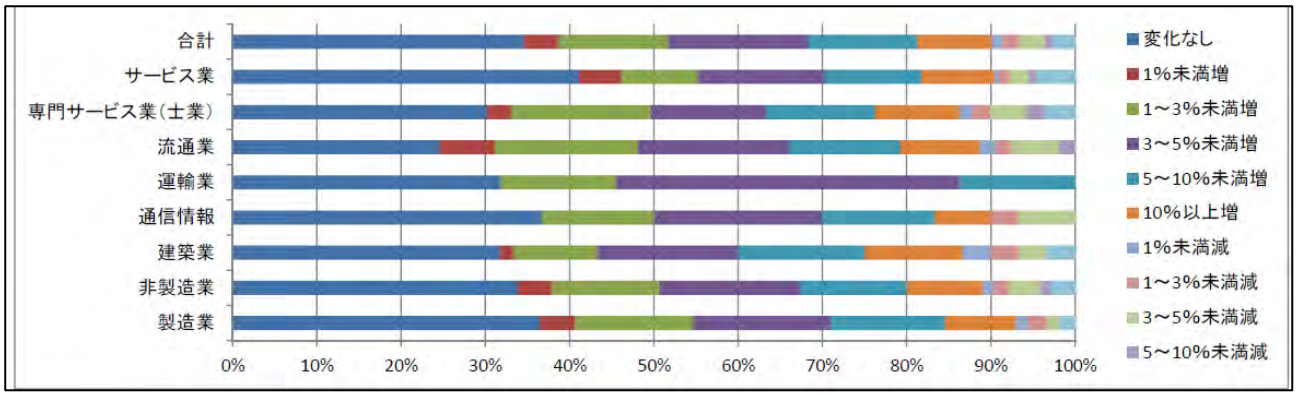
(2) 働き控えの対応について

母数としては少ないものの、働き控えが発生した企業では、どのように対応しているかを見ていこう。最も回答数が多かったのが「雇用は増やさず、他の従業員でカバーしている」という項目であり、製造業で 57.6%、非製造業で 57.3%の企業が回答している。半数以上の企業では、新規に雇用の確保ができているわけではなく、労働現場の苦境がうかがえる。あるいは、既存の社員のみでひとまず無理に仕事を回している可能性も少なくはない。一概に、給与や労働時間という単純な状況改善によって、総合的な労働環境が改善したとは言いづらい実情があるだろう。ただし、そうした苦境の中で職場の仕組みを変化させ、生産性向上を目指す積極的な企業も存在すると考えられる。

(3) 人件費率について

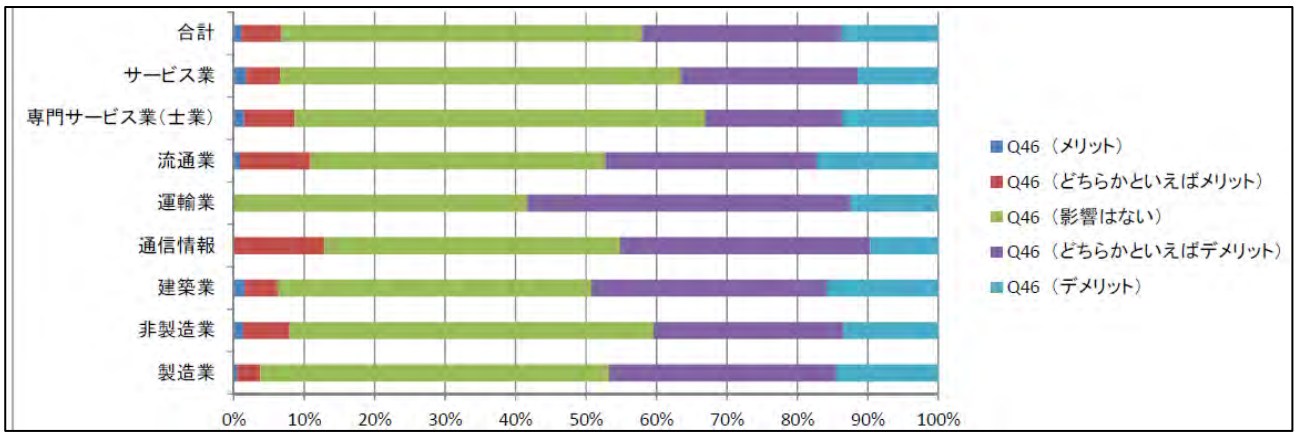


給与の上昇に合わせて聞いた人件費率については、製造業では 10～20%未満と回答した企業が 20.3%、非製造業では 20～30%未満と回答した企業は 21.5%という結果となった。総じて、目立った特徴や傾向が見受けられたとは言いづらい指標だったが、こちらの調査は長期時系列的に見ていくと効果的な内容といえる。次回以降も、可能な限り機会があればデータを収集して中長期の傾向が見られればと思う。

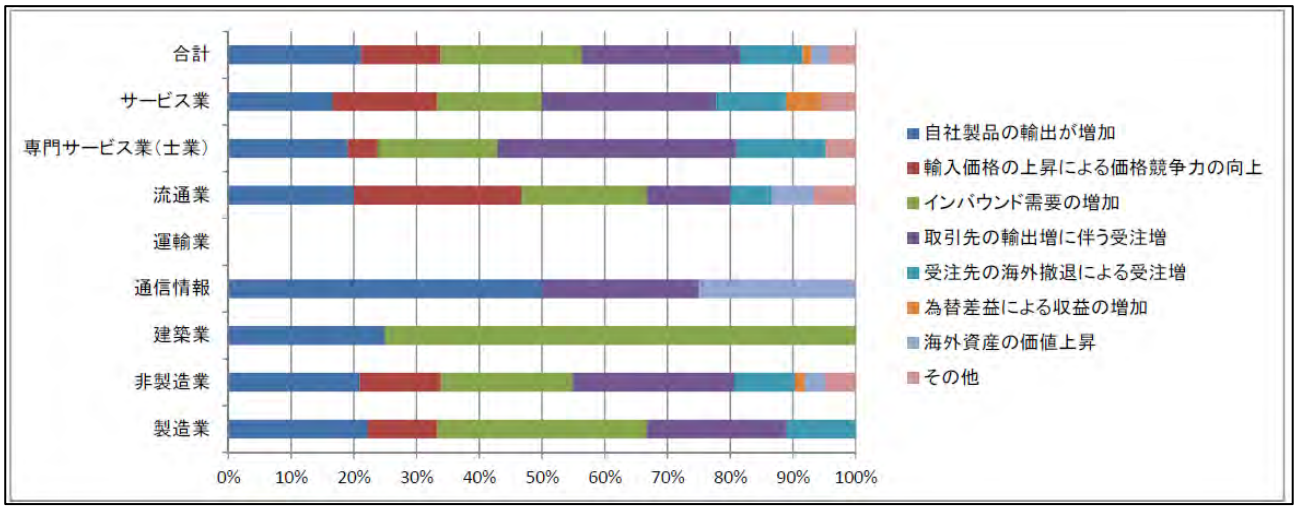


今回調査時点での昨年度と比較した人件費率変化については、製造業で 36.4%、非製造業で 33.9%の企業が変化なしと回答している。しかし、各業界で人件費率が増加したと回答した企業にフォーカスすると、1%未満の増加から、10%以上増加したと回答した企業まで各段階で満遍なく一定量、1 割前後の企業が存在する結果となっている。数値を足し合わせると、製造業では 56.6%、非製造業では 55.2%の企業が、結果として人件費率の増加を訴えている。明確に、企業経営におけるコストは増加しており、前段で指摘された売上や利益への影響が今後も懸念される。

(4) 円安の影響について



円安による影響については、製造業で 49.5%、非製造業で 51.7%とこちらも半数程度の企業は影響がないとしている。しかし、メリットと回答した企業は合計でも製造業で 3.8%、非製造業で 7.9%に留まり、残り半数前後の企業はデメリットを感じている結果となった。明確なデメリットを意識している企業はそれぞれ製造業で 14.6%、非製造業で 13.5%と過剰に多いわけではないが、この円安の動向が続いていく中でより悪化する可能性は強いといえる。

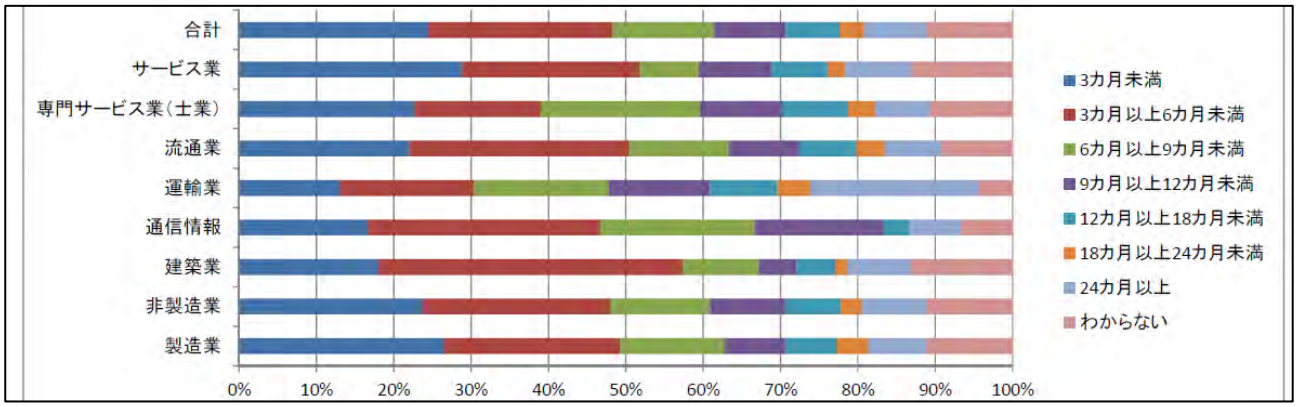


回答企業は少ないものの、主なメリットの内訳としては「インバウンド需要の増加」、「取引先の輸出増に伴う受注増」が目立つ結果となった。為替差益や海外資産などは製造業では 0%、非製造業でも約

5%前後にとどまった回答であることからも、まだ中小企業分野での事業外投資は活発とは言えない。

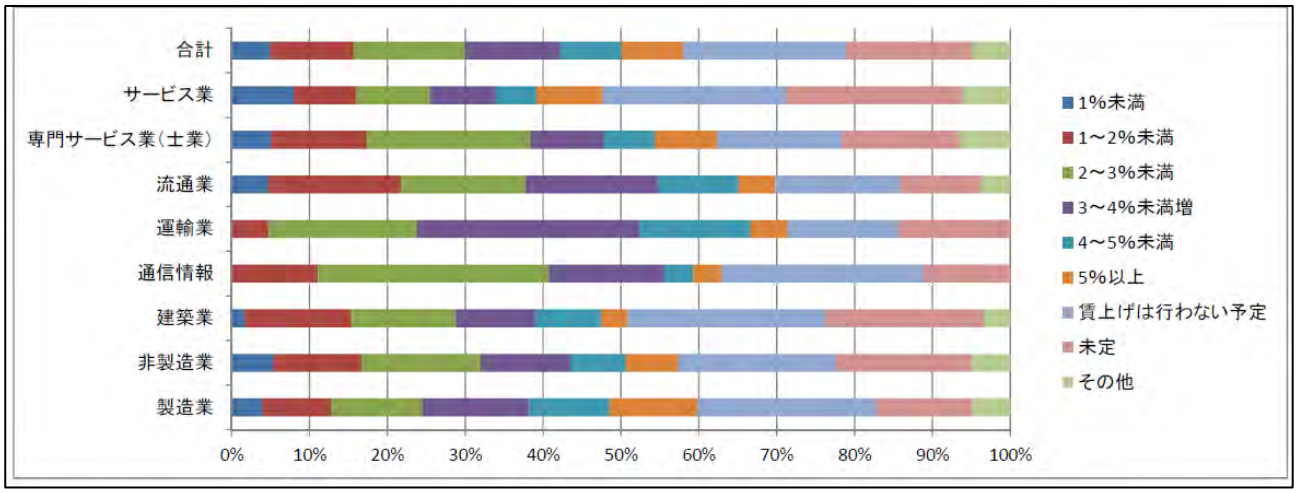
具体的なデメリットについては、圧倒的に「原材料や仕入価格上昇による収益源」が高く、製造業、非製造業ともに 7 割を超える数値を記録している。次点で燃料代の高騰がそれぞれ約 4 割の企業に影響を及ぼしており、直接的なコストの増加が円安によって見受けられる。個別の業種でもこうした傾向は同様だが、運輸業についてはさらに、「物価高による需要の減退」が 64.3%と高い数値を記録している。購買意欲が低下するのに合わせて、物流の流れにも少なからず影響が出ているといえる。

(5) 現預金について



事業資金やコスト面での影響が円安などから出始めている中、企業の預金についてはわからないと回答した 1 割前後の企業以外は対応ができているといえる。ただし、3 か月未満分の資金で留まっている企業が製造業では 26.5%、非製造業では 23.7%となっている。6 か月未満の企業も類似した数値であることからも、半数以上の中小企業はまだ現預金の確保が安定しているとは言いづらい。

(6) 給与のベースアップについて



最後に、給与のベースアップについては製造業で 59.8%、非製造業では 57.1%の企業が何らかの割合で実施すると回答している。一方で、2 割程度の企業は賃上げを行わないと決めており、未確定の企業も同様の割合存在する形となった。既に賃上げを終えている企業も一定数いたかと思われるが、総じて各業界で賃金の上昇は進んでいくとみられる。

阪南大学経営学部経営学科准教授　竜　浩一先生に分析・作成していただいた文章に一部事務局でグラフ、表を加えました。